

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	じん肺有所見者に対する普及啓発事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	労働衛生課		神ノ田 昌博			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	不可逆性の疾病であるじん肺について、産業医等に対してじん肺有所見者に対する教育指針の普及啓発により、労働者のじん肺対策の一層の推進を図るもの。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	全国2都市において、主に粉じん作業を行う事業場の産業医等を対象とする研修を実施し、「じん肺有所見者に対する教育指針」が各事業場において定着するよう普及啓発を行うとともに、じん肺の基礎知識及び粉じんばく露防止対策について、専門家からの講義を行うことで、じん肺有所見者に対する適切な健康管理と、粉じん障害防止対策の更なる徹底を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		3	3	3	0	0			
	執行額		2	3	0	-				
執行率 (%)		67%	100%	0%	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		67%	100%	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
					28年度限りの経費					
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本研修が有用であると回答 した者の割合を、全回答者 数の80パーセント以上とす る		研修後の参加者アンケート において、本研修が有意義 であったかどうかを問う設 問に対し、「有意義だっ た。」「まあ有意義だった」と 回答した者の割合を、全回 答数の80%以上とする。	成果実績	%	99	98	-	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	-	
			達成度	%	124	123	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研修受講者アンケート									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	参加人数を一会場当たり最低45人以上とする。			活動実績	人	38	36	-	-	
				当初見込み	人	45	45	45	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト X:「執行額(28年度は予算額)」 Y:「参加人数(全会場合計)」						計算式	X/Y	
				円/人	3,230	42,489	-	-		
				X/Y	1,941,528円/601人	3,229,200円/76人	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2)								
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		1 労働災害による死亡者数	実績値		人	1,057	972	928	-	-
			目標値		人	-	-	-	-	929
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値		人	119,535	116,311	117,910	-	-
			目標値		人	-	-	-	-	101,639
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	企業の衛生管理者等を対象に、じん肺有所見者に対する教育指針の普及啓発を行うための研修を実施する。 当該指針を粉じん作業を有する事業場に対して普及・定着させることで、事業場のじん肺予防対策の一層の推進をめざし、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	現在でも毎年200名前後のじん肺有所見者が出ていることから、これらの者に対する適正な健康管理と粉じん障害防止対策の徹底を図るための本事業は、国民のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	じん肺の健康管理については、国が責任を持ってその精度の運用に当たるべきものであり、国が実施すべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	現在でも毎年200名前後のじん肺有所見者が出ていることから、これらの者に対する適正な健康管理と粉じん障害防止対策の徹底を図るための本事業は、政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業の目的は達成したことから、28年度より調達を取りやめた。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	事業の目的は達成したことから、28年度より調達を取りやめた。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	事業の目的は達成したことから、28年度より調達を取りやめた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	事業の目的は達成したことから、28年度より調達を取りやめた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○		
	所管府省名	事業番号	事業名	本事業は、粉じん事業場等の産業医等に対してじん肺の基礎知識及び粉じんばく露防止対策の講義等を行い、じん肺有所見者に対する適切な健康管理が行われるよう普及啓発を目的とするものであるが、「じん肺診断技術等研修事業」は、厚生労働大臣が任命する地方じん肺診査医(就任内定者含む)に対し、じん肺管理区分の決定に必要な技術等を習得させることを目的とするものであり、事業内容が異なるものである。		
	厚生労働省	0376	じん肺診断技術等研修事業			
点検・改善結果	点検結果	事業の目的は達成したことから28年度限りとする。				
	改善の方向性	予定どおり事業を廃止する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
予終了	予定どおり終了した。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
終通予了り定	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	650-27	平成23年度	946	平成24年度	801	
平成25年度	349	平成26年度	360	平成27年度	370	
平成28年度	367					

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ※28年度は執行実績なし </div>					

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計			0	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	